【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和８年11月16日
【中間会計期間】	第84期中(自　令和８年４月１日　至　令和８年９月30日)
【会社名】	フリージア・マクロス株式会社
【英訳名】	FREESIA MACROSS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　奥山　一寸法師
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田東松下町17番地
【電話番号】	03－6635－1833(代)
【事務連絡者氏名】	会計責任者　村田幸生
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田東松下町17番地
【電話番号】	03－6635－1833(代)
【事務連絡者氏名】	会計責任者　村田幸生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第83期 中間連結会計期間	第84期 中間連結会計期間	第83期
会計期間		自 令和７年４月１日 至 令和７年９月30日	自 令和８年４月１日 至 令和８年９月30日	自 令和７年４月１日 至 令和８年３月31日
売上高	(千円)	3,532,853	3,506,751	6,873,506
経常利益	(千円)	1,276,212	1,414,117	2,226,362
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	647,555	784,673	1,723,737
中間包括利益又は包括利益	(千円)	1,969,440	985,942	4,842,934
純資産額	(千円)	21,473,246	25,528,723	24,569,956
総資産額	(千円)	35,353,178	40,765,711	39,325,195
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	14.39	17.44	38.30
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	40.0	43.0	43.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	445,447	451,663	696,251
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△262,043	△124,906	△482,529
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△91,908	289,984	471,689
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	1,201,513	2,412,167	1,795,425

(注) １ 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２ 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、高い賃上げや底堅い雇用環境、政府の経済対策が下支えとなり、景気は緩やかな回復を続けています。その一方で、中東情勢の悪化による資源・エネルギー価格の高騰、それに伴う物価上昇、さらには自然災害による影響など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

かかる情勢の下での当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態及び経営成績は、以下のとおりです。

ａ．財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,440百万円増加し、40,765百万円となりました。主な要因は、現金及び預金、関係会社株式の増加などによります。

また、負債は、前連結会計年度末に比べ、481百万円増加し、15,236百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加などによります。

この結果、純資産は、前連結会計年度末に比べ958百万円増加し、25,528百万円となりました。

ｂ．経営成績

当中間連結会計期間において、売上高は3,506百万円と前中間連結会計期間に比べ26百万円(0.7%)減少となりました。営業利益は748百万円と前中間連結会計期間に比べ35百万円(4.6%)減少し、経常利益は、受取配当金の増加などにより1,414百万円と前中間連結会計期間に比べ137百万円(10.8%)増加、親会社株主に帰属する中間純利益は784百万円と前中間連結会計期間に比べ137百万円(21.2%)の増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ．製造供給事業

本事業においては、押出機の売上が減少したことなどにより、売上高は927百万円と前中間連結会計期間に比べ62百万円減少し、セグメント利益は75百万円と前中間連結会計期間に比べ0.8百万円の減少となりました。

ロ．住宅関連事業

本事業においては、防蟻、防水、断熱工事等の売上が増加したことなどにより、売上高は2,519百万円と前中間連結会計期間に比べ32百万円増加しましたが、セグメント利益は601百万円と前中間連結会計期間に比べ28百万円の減少となりました。

ハ．投資・流通サービス事業

本事業においては、売上高は201百万円と前中間連結会計期間に比べ0.4百万円減少し、セグメント利益は69百万円と前中間連結会計期間に比べ6百万円の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より616百万円増加し、2,412百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の収入は、451百万円(前中間連結会計期間は445百万円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の支出は、124百万円(前中間連結会計期間は262百万円の支出)となりました。主な要因は、貸付金の回収による収入が増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の収入は、289百万円(前中間連結会計期間は91百万円の支出)となりました。主な要因は、短期借入金の純増による収入などによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(令和８年９月30日)	提出日現在発行数(株)(令和８年11月16日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	45,099,320	45,099,320	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	45,099,320	45,099,320	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
令和８年４月１日～令和８年９月30日	―	45,099	―	2,077,766	―	973,803

(5) 【大株主の状況】

令和８年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
フリージアホールディングス株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	26,004	57.78
マツヤハウジング株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	1,185	2.63
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人　インタラクティブ・ブローカーズ証券㈱)	ONE PICKWICK PLAZA GREEN WICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関３丁目２番５号)	1,146	2.54
刀根　康浩	三重県松阪市	705	1.56
フリージア・アロケートコンサルティング株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	509	1.13
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町１丁目２－１０号	478	1.06
樋口　正道	東京都港区	462	1.02
ダイトーエムイー株式会社	愛知県春日井市御幸町２丁目７－３	400	0.88
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目９番１号	329	0.73
SAXO BANK A/S(CLIENT ASSETES) (常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PHILIP HEYMANS ALLE 15 DK-2900 HELLE RUP DENMARK (東京都新宿区新宿６丁目27番30号)	324	0.72
計	―	31,545	70.09

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

令和８年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 98,500	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,934,100	449,341	(注) 1
単元未満株式	普通株式 66,720	―	(注) 2
発行済株式総数	45,099,320	―	―
総株主の議決権	―	449,341	―

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式242,000株が、「議決権の数」には、証券保管振替機構名義の議決権2,420個がそれぞれ含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

② 【自己株式等】

令和８年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フリージア・マクロス㈱	東京都千代田区神田東松下町17番地	98,500	―	98,500	0.22
計	―	98,500	―	98,500	0.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(令和８年４月１日から令和８年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、ふじみ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和８年３月31日)	当中間連結会計期間 (令和８年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,795,425	2,412,167
受取手形、売掛金及び契約資産	1,231,957	1,508,193
棚卸資産	※1 5,941,216	※1 5,994,530
その他	661,091	773,521
貸倒引当金	△42,174	△37,086
流動資産合計	9,587,516	10,651,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,950,926	2,959,390
機械装置及び運搬具	1,490,739	1,496,278
土地	7,882,640	8,007,977
その他	156,787	157,524
減価償却累計額	△3,775,681	△3,824,493
減損損失累計額	△262,098	△262,098
有形固定資産合計	8,443,314	8,534,579
無形固定資産		
借地権	304,258	304,258
その他	3,249	3,225
無形固定資産合計	307,507	307,483
投資その他の資産		
投資有価証券	9,912,601	9,692,783
関係会社株式	10,221,302	10,807,556
長期貸付金	612,891	536,671
繰延税金資産	34,750	35,062
その他	238,935	233,543
貸倒引当金	△33,626	△33,294
投資その他の資産合計	20,986,857	21,272,322
固定資産合計	29,737,678	30,114,385
資産合計	39,325,195	40,765,711

（単位：千円）

	前連結会計年度 （令和８年３月31日）		当中間連結会計期間 （令和８年９月30日）
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	432,219		467,871
短期借入金	1,187,770		2,078,772
１年内返済予定の長期借入金	1,126,662	※３	1,212,014
未払金	215,109		344,919
未成工事受入金	8,018		3,315
未払法人税等	190,026		401,842
賞与引当金	22,106		22,909
その他	646,270		578,536
流動負債合計	3,828,182		5,110,182
固定負債			
長期借入金	8,352,367	※３	7,709,223
完成工事補償引当金	27,388		30,259
繰延税金負債	2,164,092		2,037,012
退職給付に係る負債	17,098		17,411
負ののれん	26,798		21,925
その他	339,312		310,972
固定負債合計	10,927,056		10,126,805
負債合計	14,755,238		15,236,987
純資産の部			
株主資本			
資本金	2,077,766		2,077,766
資本剰余金	1,163,130		1,163,130
利益剰余金	8,731,108		9,489,248
自己株式	△20,750		△20,793
株主資本合計	11,951,254		12,709,352
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	4,983,091		4,828,588
為替換算調整勘定	△21,302		△19,544
退職給付に係る調整累計額	△1,764		△637
その他の包括利益累計額合計	4,960,024		4,808,406
非支配株主持分	7,658,677		8,010,964
純資産合計	24,569,956		25,528,723
負債純資産合計	39,325,195		40,765,711

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日)
売上高	3,532,853	3,506,751
売上原価	1,588,358	1,555,854
売上総利益	1,944,494	1,950,896
販売費及び一般管理費	※1　1,159,810	※1　1,202,118
営業利益	784,683	748,778
営業外収益		
受取利息	7,164	9,043
受取配当金	171,576	310,942
負ののれん償却額	4,872	4,872
持分法による投資利益	397,546	462,327
その他	36,651	33,833
営業外収益合計	617,811	821,020
営業外費用		
支払利息	113,659	140,479
支払手数料	2,577	477
その他	10,046	14,724
営業外費用合計	126,283	155,681
経常利益	1,276,212	1,414,117
特別利益		
固定資産売却益	894	440
投資有価証券売却益	29,730	136,356
特別利益合計	30,625	136,797
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益	1,306,838	1,550,914
法人税、住民税及び事業税	363,502	418,899
法人税等調整額	△7,622	△5,545
法人税等合計	355,880	413,354
中間純利益	950,958	1,137,560
非支配株主に帰属する中間純利益	303,403	352,887
親会社株主に帰属する中間純利益	647,555	784,673

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日）
中間純利益	950,958	1,137,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	796,144	△264,722
持分法適用会社に対する持分相当額	222,337	113,104
その他の包括利益合計	1,018,481	△151,618
中間包括利益	1,969,440	985,942
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,666,036	633,055
非支配株主に係る中間包括利益	303,403	352,887

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,306,838	1,550,914
減価償却費	62,491	52,900
負ののれん償却額	△4,872	△4,872
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,065	△5,420
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	566	313
受取利息及び受取配当金	△178,741	△319,986
支払利息	113,659	140,479
持分法による投資損益（△は益）	△397,546	△462,327
固定資産売却損益（△は益）	△894	△440
固定資産除却損	0	0
有価証券運用損益（△は益）	△29,654	△21,887
投資有価証券売却損益（△は益）	△29,730	△136,356
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	5,449	△288,478
棚卸資産の増減額（△は増加）	△19,195	△53,313
仕入債務の増減額（△は減少）	△81,482	△22,702
未払消費税等の増減額（△は減少）	△21,445	△23,156
その他	△38,253	62,350
小計	686,121	468,016
利息及び配当金の受取額	199,262	340,380
利息の支払額	△113,659	△140,479
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△326,277	△216,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	445,447	451,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△128,217	△165,306
有形固定資産の売却による収入	1,070	575
投資有価証券の取得による支出	△66,636	△128,726
投資有価証券の売却による収入	156,923	210,983
関係会社株式の取得による支出	△86,809	△33,938
貸付けによる支出	△154,368	△131,153
貸付金の回収による収入	14,430	114,549
差入保証金の差入による支出	△1,160	△1,289
差入保証金の回収による収入	408	1,092
預り保証金の返還による支出	△148	△1,423
預り保証金の受入による収入	―	2,163
投資その他の資産の増減額（△は増加）	2,463	7,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△262,043	△124,906

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△92,294	891,002
長期借入金の返済による支出	△472,112	△674,254
長期借入れによる収入	525,933	116,462
社債の償還による支出	△10,000	―
リース債務の返済による支出	△16,740	△16,050
自己株式の取得による支出	△41	△43
子会社の自己株式の取得による支出	△120	―
配当金の支払額	△26,533	△26,532
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	―	△600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,908	289,984
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	91,495	616,741
現金及び現金同等物の期首残高	1,110,017	1,795,425
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 1,201,513	※1 2,412,167

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※１　棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和８年３月31日)	当中間連結会計期間 (令和８年９月30日)
商品	4,985千円	3,321千円
製品	182,008	155,926
原材料	328,291	382,540
仕掛品	77,152	95,452
未成工事支出金	1,032,357	1,040,805
販売用不動産	4,277,688	4,277,688
貯蔵品	38,731	38,795

２　受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (令和８年３月31日)	当中間連結会計期間 (令和８年９月30日)
受取手形割引高	54,467千円	25,062千円
受取手形裏書譲渡高	256,263千円	239,949千円

※３　財務制限条項

長期借入金3,117百万円及び１年内返済予定の長期借入金430百万円には以下の財務制限条項が付されております。

①　各事業年度の通期の決算期における連結損益計算書に示される税金等調整前当期純利益を２期連続して損失としないこと。

②　各事業年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

③　各事業年度の決算期の末日における連結貸借対照表における投資有価証券の保有金額を純資産の部の金額以下にすること。

なお、当中間連結会計期間末において、財務制限条項に抵触しておりません。

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費の主な費用及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日)
給与手当	255,748千円	271,712千円
貸倒引当金繰入額	142	△7,467

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日)
現金及び預金	1,201,513千円	2,412,167千円
現金及び現金同等物	1,201,513	2,412,167

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　令和７年４月１日　至　令和７年９月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和７年６月25日 定時株主総会	普通株式	27,001	0.60	令和７年３月31日	令和７年６月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　令和８年４月１日　至　令和８年９月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和８年６月25日 定時株主総会	普通株式	27,000	0.60	令和８年３月31日	令和８年６月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　令和７年４月１日　至　令和７年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通サービス事業	計
売上高				
商品及び製品販売	979,205	22,183	50,566	1,051,954
防蟻・防水・断熱工事等	―	2,241,821	―	2,241,821
その他	10,813	53,179	25,786	89,779
顧客との契約から生じる収益	990,019	2,317,184	76,352	3,383,555
その他の収益	―	144,979	4,317	149,297
外部顧客への売上高	990,019	2,462,163	80,670	3,532,853
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	24,478	121,767	146,246
計	990,019	2,486,642	202,437	3,679,099
セグメント利益	76,206	630,075	76,004	782,285

(注)　「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収入等であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	782,285
セグメント間取引消去	2,398
中間連結損益計算書の営業利益	784,683

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　令和８年４月１日　至　令和８年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通サービス事業	計
売上高				
商品及び製品販売	917,105	21,505	48,990	987,601
防蟻・防水・断熱工事等	―	2,296,140	―	2,296,140
その他	9,984	45,921	26,454	82,360
顧客との契約から生じる収益	927,090	2,363,566	75,444	3,366,102
その他の収益	―	137,271	3,377	140,649
外部顧客への売上高	927,090	2,500,837	78,822	3,506,751
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	18,732	123,174	141,906
計	927,090	2,519,569	201,997	3,648,657
セグメント利益	75,401	601,998	69,318	746,717

(注)　「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収入等であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	746,717
セグメント間取引消去	2,060
中間連結損益計算書の営業利益	748,778

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日)
１株当たり中間純利益	14円39銭	17円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	647,555	784,673
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	647,555	784,673
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,001	45,000

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和8年11月16日

フリージア・マクロス株式会社
　取締役会　御中

ふじみ監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員　公認会計士　横 見 瀬　春 樹

指定社員
業務執行社員　公認会計士　渥　美　龍 彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフリージア・マクロス株式会社の令和８年４月１日から令和９年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(令和８年４月１日から令和８年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フリージア・マクロス株式会社及び連結子会社の令和８年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。